

平成23年度 住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業 (平成23年度 補正予算)

(H23N 様式第1)

H23N

受理番号 (J-PEC記入)	3 8 0 0										
-------------------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

個人用

申込日 (発送日)	平成		年		月		日
--------------	----	--	---	--	---	--	---

一般社団法人太陽光発電協会 代表理事 殿
(太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)御中)

補助金申込書

住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業実施細則に同意の上、実施細則第6条の規定に基づき、下記のとおり申込みいたします。

新築 既築 建売

1. 申込者

申込者住所 <small>※住民票記載住所</small>	〒 <input style="width: 30px;" type="text"/> <input style="width: 30px;" type="text"/> <input style="width: 30px;" type="text"/> - <input style="width: 30px;" type="text"/> <input style="width: 30px;" type="text"/> <input style="width: 30px;" type="text"/> <input style="width: 30px;" type="text"/>	都道府県名より記入 ※基本的にこちらの住所に「補助金申込受理決定通知書」を送付します。				
申込者氏名 フリガナ	姓	名	実 印 (注1)			
漢字						
※ドットネームがある場合こちらに記入						
生年月日	大正	昭和	平成	年	月	日
電話番号 (固定電話)	-	-				
FAX番号	-	-				
緊急連絡先 (携帯電話等)	-	-				

※緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる番号を必ず記入して下さい。

補助金申込受理決定通知書 送付先住所 ※送付先が仮住まい等で、上記の住所と異なる場合は送付先住所を以下に記入

送付先住所 <small>(申込者本人の住所)</small>	〒 <input style="width: 30px;" type="text"/> <input style="width: 30px;" type="text"/> <input style="width: 30px;" type="text"/> - <input style="width: 30px;" type="text"/> <input style="width: 30px;" type="text"/> <input style="width: 30px;" type="text"/> <input style="width: 30px;" type="text"/>	※都道府県名より記入
------------------------------------	---	------------

- ※ 本用紙全てにおいて、枠線内に楷書で記入して下さい。
- ※ この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- ※ 全ての提出書類は、1部ご用意下さい。また必ず申込書類(添付書類含む)一式の控えは申込者が保管してください。
- (注1) 実印は申込者本人の実印であること。また、住民票と同一住所の印鑑証明書の添付も必要です。

(H23N 様式第1)

2. 対象システムの設置予定住所(電力受給契約書と同一住所※)

申込者住所と同じ その他(別荘等) 賃貸住宅の賃借部 集合住宅の共用部

設置予定住所 (受給地点の住所)	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 都道府県名より記入	※集合住宅の場合は号室(棟)まで記入
		号室(棟)分

※対象システムの設置を予定する住所は電力会社と電力受給契約をする住所(電力受給契約書に記載の住所)です。

3. 電灯契約者(電力受給契約予定者) ※1電力受給契約、1太陽光発電システムで1申請であること。

申込者本人 *「13.」項目のチェックも必須 その他(賃借人等)

電灯契約者名 (その他の場合のみ記入)	「その他」にチェックした場合のみ、以下に電灯契約者名を記入 (賃貸住宅の賃借人、集合住宅の共用部の管理会社(法人)等)	

※【必須事項】「申込者本人」にチェックをした場合は、3/6ページ「13. 排出削減事業への参加について」の該当する項目に必ずチェックしてください。

4. 太陽電池モジュールの設置を予定する建物等

対象システムの設置を予定する建物(受給地点である住居)と同じ その他

5. 太陽電池モジュールの設置を予定する建物等の所有者

申込者本人のみ 申込者本人を含む建物等所有者 (本人以外の所有者を下記欄に記入、捺印) 申込者本人以外の建物等所有者 (本人以外の所有者を下記欄に記入、捺印)

【承諾事項】

今般、住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業において太陽電池モジュールの設置を予定している建築物等は私の所有に係るものであるため、応募要領8.の規定に基づき当該建築物等に以下の申込者が対象システムを設置することを承諾し、申込者に対して法定耐用年数内における善良な管理義務を果たすことを条件に、申込者の設置を承諾します。

建物等所有者住所・氏名	所有者1	住所		承諾印	
		氏名			
	所有者2	住所		承諾印	
		氏名			
	所有者3	住所		承諾印	
		氏名			

※申込者以外の所有者がある場合は、所有者1.2.3には申込者本人以外を記入し、その承諾印(認印で可)を捺印して下さい。

(H23N 様式第1)

6. 対象システムの工事着工予定日（新築・既築の場合）
対象システム付き建売住宅の引渡し予定日（建売の場合）

平成		年		月		日
----	--	---	--	---	--	---

※対象システムの工事着工予定日および対象システム付き建売住宅の引渡し予定日は、申込み日を含めてJ-PECの定める休日を除く15日目以降とすること。

7. 住居形態

<input type="checkbox"/>	戸建住宅	<input type="checkbox"/>	集合住宅
--------------------------	------	--------------------------	------

8. 太陽電池モジュールの設置方法

<input type="checkbox"/>	建材一体型	<input type="checkbox"/>	架台設置型
--------------------------	-------	--------------------------	-------

9. H23年度(補正予算)申請分とは別に既に設置した対象システムがある場合

H23年度(補正予算)申請分は増設である
※増設等の場合は既設分の太陽電池の公称最大出力を右欄に記入してください。
※既設分を含めて10kW未満であること。

既設分の 公称最大出力		kW
----------------	--	----

10. 太陽電池の公称最大出力(注1)

(新たに設置する対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値)

	kW	小数点2桁未満は切捨て
--	----	-------------

11. 補助金申込額(注2)

	円	太陽電池の公称最大出力 × 48,000円
--	---	-----------------------------

12. <住宅ローン減税の申告について>（新築・建売で申込みの場合のみ該当項目に「○」を記入）

※住宅ローン減税の適用を受ける予定の者は、全体契約額のうち住宅ローン減税対象金額を除いた部分が太陽光発電システムの契約額を超えていること。

<input type="checkbox"/>	超えている	<input type="checkbox"/>	超えていない	<input type="checkbox"/>	適用外
--------------------------	-------	--------------------------	--------	--------------------------	-----

13. 排出削減事業への参加について

【必須事項】 2/6ページ「3. 電灯契約者(電力受給契約予定者)」の「申込者本人」にチェックを入れた場合は以下①、②のいずれかに必ずチェックしてください。

※①、②のいずれか1つにチェックがされていない場合は、申込みを受理することができません。

- ①国が運営委託する排出削減事業(グリーン・リンケージ倶楽部〔太陽光発電〕)
 ②その他の排出削減事業
 対象外（申込者と電灯契約者が同一でない場合）

(注1) 公称最大出力とは、日本工業規格に規定される太陽電池モジュールの公称最大出力をいう。

「14. 対象システムの概要」【太陽電池モジュール】欄の「4」太陽電池の公称最大出力で計算した出力値を記入して下さい。

(注2) 「11. 補助金申込額」は、住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業実施細則(以下「実施細則」という。)第5条の金額48,000円に、「10. 太陽電池の公称最大出力」を乗じた金額を記入して下さい。

なお、この額は予定額であり、補助金交付申請書(兼完了報告書)が提出された時点で改めて補助金額を確定します。

14. 対象システムの概要

【太陽電池モジュール】

枠線内に左詰めで丁寧に楷書で記入して下さい。

項 目		内 容							
1) 太陽電池モジュールの型式名	①								
	②								
	③								
	④								
	⑤								
	⑥								
2) 太陽電池モジュールのメーカー名 (適合機種登録メーカー名)									
3) 太陽電池モジュールの 公称最大出力(注1)と使用枚数	①		W	×		枚	=		W
	②		W	×		枚	=		W
	③		W	×		枚	=		W
	④		W	×		枚	=		W
	⑤		W	×		枚	=		W
	⑥		W	×		枚	=		W
4) 太陽電池の公称最大出力(注2) (小数点2桁未満は切捨て)		合計		W		⇒			kW

(注1) 公称最大出力とは、日本工業規格に規定される太陽電池モジュールの公称最大出力をいう。

(注2) 太陽電池の公称最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値。(小数点2桁未満は切捨て)

【パワーコンディショナ】※

枠線内に左詰めで丁寧に楷書で記入して下さい。

1) パワーコンディショナの メーカー名		2) パワーコンディショナの型式名		3) 定格出力		4) 台数	
①					kW		台
②					kW		台
③					kW		台
④					kW		台

※集合住宅の場合、またはパワーコンディショナを複数台使用の場合は、単線結線図またはシステム系統図を必ず添付してください。

(H23N 様式第1)

15. 補助対象経費内訳

補助対象経費は、実施細則別表1に示す範囲について、すべて記入して下さい。各項目金額0円は原則として認めません。

補助対象経費									
補助対象項目			金額(円)				備考		
① 太陽電池モジュール									
② 架 台									
③ パワーコンディショナ(インバータ・保護装置)									
④ その他付属機器 (接続箱、直流側開閉器、交流側開閉器)									
⑤ 設置工事に係る費用 ※特殊工事費(下欄)を含む (配線・配線器具の購入・電気工事等を含む)									
小 計(消費税抜き)			A				①+②+③+④+⑤		
特殊工事費控除の内訳 <small>特殊工事を行う場合は、工事内容を証明する写真(工事の種類によっては工事前、中、後の写真)が必要です。(完了報告時)</small>									
控除対象項目	(ア)特殊工事費(円) <small>(実際にかかった工事金額/消費税抜きを記入)</small>	(イ) 特殊工事費控除の計算式・上限金額					控除金額(消費税抜き) <small>(ア)と(イ)のいずれか低い値を記入</small>		
安全対策費		30,000	円	×		kW		円	
陸屋根防水基礎工事費		50,000	円	×		kW		円	
積雪対策工事費		30,000	円	×		kW		円	
積雪架台嵩上げ工事費		25,000	円	×		kW		円	
風荷重対策工事費		20,000	円	×		kW		円	
塩害対策工事費		10,000	円	×		kW		円	
幹線増強工事費		幹線増強工事費 控除上限金額 100,000円 <small>(既築で単相2線から3線に切替、分電盤を交換する工事のみ可)</small>							
特殊工事費控除の合計金額 (消費税抜き)			B				※それぞれの特殊工事における控除金額の合計 (消費税抜き)を右記に記入して下さい。		
離島設置対策費控除金額			C		控除金額 50,000円	島名			
控除後の小計			D				D = A - (B + C)		

※特殊工事費については実施細則別表3に定める要件において、その金額を上限に控除します。

※離島設置対策費は、実施細則第4条第3号に定める要件において、1件当たり5万円を控除します。

※「積雪対策工事」を行い、さらに架台の嵩上げ工事を行う場合は、「積雪架台嵩上げ工事費」として控除します。架台嵩上げ工事のみでは控除とはなりません。

1kW当たりの金額 <small>(小数点以下切り上げ)</small> 上記 D ÷ E	E 太陽電池の公称最大出力※	補助対象経費(消費税抜き)/1kW当たり <small>(1kW当たり60万円以下のシステムが補助金の対象です)</small>
	kW	円

※「14. 対象システムの概要」【太陽電池モジュール】の「4」太陽電池の公称最大出力で計算した出力(kW)をごちらに記入し、1kW当たりの補助対象経費の金額を算出してください。

(H23N 様式第1)

16. 登録手続代行者（事前登録が必須です）

手続代行業者登録を行い付与された登録番号、登録した拠点名、登録した電話番号を必ず記入して下さい。

手続代行者 登録番号	T						
手続代行者 社名/拠点名							
電話番号		-		-			

※手続代行業務の委任（手続代行業務をお取引先等に委任されている場合は記入、押印してください。）

※手続代行者自らが手続代行を行う場合は記入の必要はございません。

委任先	社名(支店、営業所名等も記入)	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
手続代行業務について上記のものに委任しますが、一切の責任は手続代行者が負うものとします。		登録手続代行者印
手続代行者会社名/拠点名		
手続代行者代表者名		

17. 手続代理者（行政書士及び行政書士法人）

※手続代理者が代理業務を行う場合は、申込者からの委任状の写し、並びに資格を証明する証票の写しを添付して下さい。

住所 (都道府県名より記入)	T						
手続代理者 会社名/拠点名							
手続代理者 代表者名	(フリガナ)					手続代理者 代表者印	
実務担当者名 (責任者)							
電話番号		-		-			
FAX番号		-		-			
E-mail アドレス (パソコンのみ)							

※手続代理者代表者とは、手続の代理をする拠点の代表者を指します。役職と氏名を記入して下さい。

※手続代理者代表者印は、会社印(法人名のわかる印)もしくは行政書士職印(行政書士の印)とします。

※実務担当者(責任者)とは補助金手続に関する問合せ等に対応できる者とする。

18. 備考欄

--

個人情報に関する事項

住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業実施細則第22条の規定に基づき、その目的に利用する。